

(証券コード 6840)  
平成26年6月10日

株 主 各 位

東京都港区海岸三丁目9番15号  
株式会社アドテック  
代表取締役社長 小野鉄平

## 第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月24日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年6月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区芝五丁目14番15号  
機械工具会館 6階 ホール
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第32期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び  
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第32期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集通知の提供書面には記載しておりません。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイトURL <http://www.adtec.co.jp>

## (提供書面)

# 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスと円高修正により製造業を中心に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。加えて、期末には消費増税前の駆け込み需要、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン買い替え特需などの消費拡大要因もありましたが、今後は消費増税の反動による消費の落ち込みやウクライナ情勢等の景気変動要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、昨年9月以降上昇を続けておりましたDRAMの価格が、平成26年3月に入って上昇が止まったものの、再び上昇し始めており、今後の値動きについては予断を許さない状況にあります。

こうした状況の中、当社は、①新規顧客の獲得、②収益基盤の増強を目指し、主力製品(メモリモジュール製品及びフラッシュメモリ製品)の販売に加えて、新規製品の開発・取り扱い等積極的な営業活動を行うとともに、M&Aを通じた新規事業領域への進出により、新たな収益基盤の構築を図ってまいりました。これらの取り組みが実を結び、営業面では大口顧客との取引増により大幅な売上増を達成するとともに、M&Aにより、新規子会社2社を加えております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、3,252百万円となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇や円安等により利益率が低下し、営業利益は10百万円となり、経常利益は15百万円、当期純利益は5百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結決算に移行したことから、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業におきましては、大口顧客の獲得により売上は大幅増となりましたが、DRAM価格の高騰ならびに円安により原価率が上昇し、利益面においては微増にとどまっております。

この結果、当事業における売上高は3,104百万円、営業利益は19百万円となりました。

#### (ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業は、昨年5月末に会社を設立したため、平成25年5月31日から平成26年3月31日までの10ヶ月分の業績となっております。本事業におきましては、買収先の既存顧客との契約の承継、新規受注が進んだものの、人員不足により外注費が増加したこと、工期の延長により原価率が上昇したことなどから、利益の面では想定を下回って推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は51百万円、営業損失は15百万円となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、昨年12月に株式会社ティームエンタテインメントを買収したため、平成26年1月から同年3月までの3ヶ月分の業績となっております。

当事業における売上高は96百万円、営業利益は5百万円となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資のうち重要なものはございません。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において実施した重要な資金調達はございません。

### (4) 対処すべき課題

当社は、顧客の課題を製品とサービスで解決するサービスソリューション企業を目指し、また収益基盤の強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

当社グループ全体といたしましては、当連結会計年度に設立・取得した子会社とあわせての一体運用によりシナジー効果を追求するとともに、有力分野に経営資源を集中投下してまいります。

メモリ製品製造販売事業におきましては、商品力の向上を図ります。顧客のニーズを捉えた適切なサービスの提供と、新規商材の仕入を通じて、他社と差別化できる魅力的な製品ラインナップを取り揃えてまいります。

ウェブソリューション事業におきましては、人員を増強するとともに、原価率の低減を図ります。

コンテンツ事業におきましては、継続してCDを発売して安定的な収益を確保するとともに、製作委員会への出資など、従来の事業の枠にとられない新規分野への進出を検討してまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第 29 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 30 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 31 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 32 期<br>(平成26年 3 月期) |
|-----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高(千円)       | 1,777,495              | 1,550,667              | 1,593,640              | 3,252,170              |
| 経 常 利 益(千円)     | 16,889                 | 17,498                 | 168                    | 15,367                 |
| 当 期 純 利 益(千円)   | 16,614                 | 16,413                 | △44,207                | 5,177                  |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 1.67                   | 1.65                   | △4.84                  | 0.61                   |
| 総 資 産(千円)       | 1,432,420              | 1,426,285              | 1,204,583              | 1,665,355              |
| 純 資 産(千円)       | 1,131,192              | 1,142,818              | 986,932                | 991,709                |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。  
2. 各期の△は損失を表しております。  
3. 第32期(当連結会計年度)の状況は「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。  
4. 第32期(当連結会計年度)より連結計算書類を作成しておりますので、第31期以前については、当社単体の数値を記載しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

| 会社名               | 資本金      | 議決権比率  | 主要な事業内容                 |
|-------------------|----------|--------|-------------------------|
| 株式会社エッジクルー        | 9,000千円  | 100.0% | 業務システム等の企画・開発、保守        |
| 株式会社ティームエンタテインメント | 15,000千円 | 100.0% | 音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信 |

- (注) 1. 株式会社エッジクルーは平成25年5月30日に設立しております。  
2. 株式会社ティームエンタテインメントは、平成25年12月26日に株式を取得し、連結子会社としております。

## (7) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

当社グループは、当社(株式会社アドテック)及び連結子会社2社の計3社で構成されており、メモリ製品製造販売事業、ウェブソリューション事業、コンテンツ事業の3セグメントに分類される事業を展開しております。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。該当会社は、当社（株式会社アドテック）となります。

② ウェブソリューション事業

業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション等の事業を行っております。該当会社は、株式会社エッジクルーとなります。

③ コンテンツ事業

音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信等を行っております。該当会社は、株式会社ティームエンタテインメントとなります。

(8) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

当社

① 本 社 東京都港区海岸三丁目9番15号

② 営業所 大阪営業所（大阪府）

福岡営業所（福岡県）

株式会社エッジクルー

本 社 東京都港区海岸三丁目9番15号

株式会社ティームエンタテインメント

本 社 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目38番10号

(9) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 38名  | —           |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、上記使用人数には、他社への出向者、臨時従業員及び嘱託社員は含んでおりません。

2. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|---------|-------|--------|
| 26名  | 3名減     | 39.3歳 | 8.0年   |

(注) 使用人数は就業人員であり、上記使用人数には、臨時従業員及び嘱託社員は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (平成26年3月31日現在)

| 借入先       | 借入金残高     |
|-----------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 150,000千円 |
| 株式会社鳥取銀行  | 100,000千円 |

2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 27,328,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,448,484株
- (3) 株主数 1,590名
- (4) 単元株式数 1,000株
- (5) 大株主 (上位10名)

| 株主名              | 持株数        | 持株比率   |
|------------------|------------|--------|
| 高島 勇二            | 2,400,000株 | 28.40% |
| 日本証券金融株式会社       | 381,000株   | 4.50%  |
| 株式会社クベラ・ホールディングス | 268,000株   | 3.17%  |
| 株式会社SBI証券        | 259,000株   | 3.06%  |
| 丁 松 宏 樹          | 113,000株   | 1.33%  |
| 松井証券株式会社         | 84,000株    | 0.99%  |
| 田ノ岡 正 夫          | 83,000株    | 0.98%  |
| 楽天証券株式会社         | 80,000株    | 0.94%  |
| 岸 本 道 子          | 57,000株    | 0.67%  |
| 学校法人田中育英会        | 57,000株    | 0.67%  |

(注) 1. 持株比率は自己株式 (300株) を控除して計算しております。

2. 当社は平成25年4月19日付で、自己株式1,818,236株について消却しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担 当   | 重要な兼職の状況                                                                          |
|-----------|-----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 小 野 鉄 平   |       | HPCシステムズ株式会社 取締役<br>株式会社エッジクルー 代表取締役                                              |
| 取 締 役     | 五十嵐 英     | 管理本部長 | 株式会社DropWave 取締役<br>株式会社エッジクルー 取締役<br>株式会社ティームエンタテインメント 取締役                       |
| 取 締 役     | 下 津 弘 享   |       | WELLCOM株式会社 監査役<br>株式会社エッジクルー 取締役<br>株式会社ティームエンタテインメント 取締役                        |
| 取 締 役     | 川 田 隆 太   |       | 株式会社RJCリサーチ 代表取締役<br>株式会社出雲ピクチャーズ 取締役<br>株式会社コレクティブ 代表取締役                         |
| 常 勤 監 査 役 | 内 藤 城 次 郎 |       | 株式会社クベラ・ホールディングス 代表取締役<br>株式会社美職カンパニー 取締役<br>HPCシステムズ株式会社 監査役                     |
| 監 査 役     | 村 田 峰 人   |       | WELLCOM株式会社 代表取締役<br>SPRING株式会社 代表取締役<br>株式会社美職カンパニー 代表取締役<br>スリープログループ株式会社 代表取締役 |
| 監 査 役     | 西 田 史 朗   |       |                                                                                   |

- (注) 1. 取締役下津弘享氏、川田隆太氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役村田峰人氏、西田史朗氏は社外監査役であります。  
 3. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。  
 (就任)  
 平成25年6月26日開催の第31回定時株主総会において、川田隆太氏が取締役に就任いたしました。  
 4. 社外取締役下津弘享氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

##### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 4 名      5,250千円（うち社外 2 名1,650千円）  
 監査役 3 名      4,200千円（うち社外 2 名1,200千円）

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

(社外取締役)

- ・ 下津弘享氏は、WELLCOM株式会社の監査役を兼務しております。当社と兼職先の間には重要な取引はありません。
- ・ 川田隆太は、株式会社RJCリサーチの代表取締役、株式会社出雲ピクチャーズの取締役、株式会社コレクティブの代表取締役を兼務しております。当社と兼職先の間には重要な取引はありません。  
(社外監査役)
- ・ 村田峰人氏は、WELLCOM株式会社の代表取締役、SPRING株式会社の代表取締役、株式会社美職カンパニーの代表取締役、スリープログループ株式会社の代表取締役を兼務しております。当社と兼職先の間には重要な取引はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

(社外取締役)

- ・ 下津弘享氏は、当事業年度に開催された取締役会には14回全てに出席し、主に営業の観点から、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
- ・ 川田隆太氏は、取締役就任から当事業年度末までに開催された取締役会11回中7回に出席し、主に営業の観点から、議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。  
(社外監査役)
- ・ 村田峰人氏は、当事業年度に開催された取締役会14回中9回に出席し、監査役会11回中7回に出席いたしました。必要に応じ当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を適宜行っております。
- ・ 西田史朗氏は、当事業年度に開催された取締役会14回中13回に出席し、監査役会11回全てに出席いたしました。必要に応じ当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を適宜行っております。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第26条第2項に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第34条第2項に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

優成監査法人

(注) 当社の会計監査人であった内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所は、平成25年6月26日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 公認会計士法第2条第1項の業務に関する報酬等の額

7,900千円

#### ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

7,900千円

(注) 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社法第340条第1項各号に掲げられている事由及びこれに準ずる事由等を会計監査人の解任または不再任の決定方針としております。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する限度額まで限定する契約を締結しております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、「企業倫理規程」を制定する。代表取締役は、管理部門責任者をコンプライアンス統括責任者として任命するとともに、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたるため、必要に応じてコンプライアンス委員会を招集する。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の調査と問題点の把握に努め、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。

また、法令または定款上疑義のある行為等が認知された場合に、告発者を保護するための「内部通報者保護規程」を制定し、運用する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。

監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等について、リスクカテゴリー毎に責任部門を定め、これらを管理するため、「リスク管理規程」を制定する。

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する部門は管理部とし、各責任部門は、関連規程に基づいたマニュアルやガイドラインを制定し、リスク管理体制を確立する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルール の策定
- ② 取締役・監査役及び各部門長を構成員とする幹部会議の設置
- ③ 事業部門毎の業績目標と予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施
- ④ 幹部会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

**(5) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社グループとして、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つための「企業行動指針」を制定し、業務の適正を確保する体制の構築に努める。

**(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置く。
- ② 当該スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、法令及び「監査役会規程」その他社内規程に基づき、次に定める事項を監査役会に報告するものとする。

- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ② 毎月の経営状況として重要な事項
- ③ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- ④ 重大な法令・定款違反
- ⑤ その他コンプライアンス上重要な事項

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当社は、監査役の職務執行にあたり、監査役の要望により、弁護士、会計監査人等の外部専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

**(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方**

- ① 当社グループは、「企業倫理規程」において、反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除することを定め、全社員への周知徹底を図る。
- ② 当社グループは、所轄警察署、顧問弁護士、その他関係機関との連携を図り、日頃より情報収集等を行う。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部           |           |
|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| 科 目             | 金 額       | 科 目               | 金 額       |
| 流 動 資 産         | 1,386,007 | 流 動 負 債           | 586,508   |
| 現金及び預金          | 519,323   | 買 掛 金             | 278,398   |
| 受取手形及び売掛金       | 535,612   | 短 期 借 入 金         | 250,000   |
| 商 品 及 び 製 品     | 166,266   | 一年内返済予定の長期借入金     | 8,004     |
| 仕 掛 品           | 37,090    | 未 払 法 人 税 等       | 6,081     |
| 原 材 料           | 91,525    | 賞 与 引 当 金         | 5,197     |
| そ の 他           | 39,127    | 返 品 調 整 引 当 金     | 13,569    |
| 貸 倒 引 当 金       | △2,939    | そ の 他             | 25,257    |
| 固 定 資 産         | 279,347   | 固 定 負 債           | 87,137    |
| 有 形 固 定 資 産     | 14,480    | 長 期 借 入 金         | 47,317    |
| 建 物             | 2,741     | 退 職 給 付 に 係 る 負 債 | 15,871    |
| 工 具 器 具 備 品     | 11,739    | 資 産 除 去 債 務       | 2,892     |
| 無 形 固 定 資 産     | 232,473   | そ の 他             | 21,055    |
| の れ ん           | 228,561   | 負 債 合 計           | 673,645   |
| そ の 他           | 3,912     | 純 資 産 の 部         |           |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 32,394    | 株 主 資 本           |           |
| そ の 他           | 96,587    | 資 本 金             | 700,000   |
| 貸 倒 引 当 金       | △64,193   | 資 本 剰 余 金         | 297,735   |
|                 |           | 利 益 剰 余 金         | △6,001    |
|                 |           | 自 己 株 式           | △24       |
|                 |           | 株 主 資 本 合 計       | 991,709   |
|                 |           | 純 資 産 合 計         | 991,709   |
| 資 産 合 計         | 1,665,355 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 1,665,355 |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額   |           |
|----------------|-------|-----------|
| 売上高            |       | 3,252,170 |
| 売上原価           |       | 2,956,229 |
| 売上総利益          |       | 295,941   |
| 販売費及び一般管理費     |       | 285,441   |
| 営業利益           |       | 10,499    |
| 営業外収益          |       |           |
| 受取利息及び配当金      | 398   |           |
| 債務勘定整理益        | 4,917 |           |
| 受取出向料          | 4,440 |           |
| 雑収入            | 1,874 |           |
| 貸倒引当金戻入額       | 220   | 11,850    |
| 営業外費用          |       |           |
| 支払利息           | 918   |           |
| 為替差損           | 5,184 |           |
| 雑損失            | 880   | 6,982     |
| 経常利益           |       | 15,367    |
| 特別利益           |       |           |
| 貸倒引当金戻入額       | 2,546 |           |
| 投資有価証券売却益      | 832   | 3,378     |
| 特別損失           |       |           |
| 固定資産除却損        | 55    | 55        |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 18,691    |
| 法人税、住民税及び事業税   |       | 11,328    |
| 法人税等調整額        |       | 2,185     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 5,177     |
| 少数株主利益         |       | —         |
| 当期純利益          |       | 5,177     |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本 |          |         |          |         |
|-------------------------|---------|----------|---------|----------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金    | 利益剰余金   | 自 己 株 式  | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高               | 700,000 | 541,856  | △11,178 | △244,145 | 986,532 |
| 当 期 変 動 額               |         |          |         |          |         |
| 自己株式の消却                 | -       | △244,121 |         | 244,121  | -       |
| 当期純利益                   |         |          | 5,177   |          | 5,177   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |          |         |          |         |
| 当期変動額合計                 | -       | △244,121 | 5,177   | 244,121  | 5,177   |
| 当 期 末 残 高               | 700,000 | 297,735  | △6,001  | △24      | 991,709 |

（単位：千円）

|                         | その他の包括利益累計額      |         |               | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|---------|---------------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額合計 |         |
| 当 期 首 残 高               | 354              | 45      | 400           | 986,932 |
| 当 期 変 動 額               |                  |         |               |         |
| 自己株式の消却                 |                  |         |               | -       |
| 当期純利益                   |                  |         |               | 5,177   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △354             | △45     | △400          | △400    |
| 当期変動額合計                 | △354             | △45     | △400          | 4,777   |
| 当 期 末 残 高               | -                | -       | -             | 991,709 |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                  |                  |
|--------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,174,668</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>504,431</b>   |
| 現金及び預金             | 397,575          | 買掛金                      | 223,746          |
| 受取手形               | 15,893           | 短期借入金                    | 250,000          |
| 売掛金                | 487,808          | 未払費用                     | 17,354           |
| 商品及び製品             | 137,796          | 未払法人税等                   | 6,022            |
| 仕掛品                | 16,672           | 預り金                      | 669              |
| 原材料                | 91,525           | 賞与引当金                    | 5,197            |
| 前渡金                | 572              | その他                      | 1,441            |
| 前払費用               | 4,047            | <b>固 定 負 債</b>           | <b>36,749</b>    |
| 未収入金               | 24,060           | 退職給付引当金                  | 15,871           |
| その他                | 284              | 資産除去債務                   | 279              |
| 貸倒引当金              | △1,568           | 長期預り金                    | 20,599           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>371,569</b>   |                          |                  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>12,950</b>    | <b>負 債 合 計</b>           | <b>541,181</b>   |
| 建物                 | 1,511            | <b>純 資 産 の 部</b>         |                  |
| 工具器具備品             | 11,439           | <b>株 主 資 本</b>           |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>3,912</b>     | 資本金                      | 700,000          |
| 電話加入権              | 3,084            | 資本剰余金                    |                  |
| ソフトウェア             | 828              | 資本準備金                    | 81,335           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>354,705</b>   | その他資本剰余金                 | 216,399          |
| 関係会社株式             | 273,500          | 資本剰余金合計                  | 297,735          |
| 出資金                | 33               | 利益剰余金                    |                  |
| 関係会社長期貸付金          | 71,067           | その他利益剰余金                 |                  |
| 破産更生債権等            | 5,281            | 繰越利益剰余金                  | 7,344            |
| 長期未収入金             | 58,911           | 利益剰余金合計                  | 7,344            |
| 差入保証金              | 10,000           | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△24</b>       |
| その他                | 105              | <b>株 主 資 本 合 計</b>       | <b>1,005,055</b> |
| 貸倒引当金              | △64,193          | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>1,005,055</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>1,546,237</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>1,546,237</b> |



# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額   |           |
|-----------------------|-------|-----------|
| 売 上 高                 |       | 3,104,396 |
| 売 上 原 価               |       | 2,853,640 |
| 売 上 総 利 益             |       | 250,756   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 231,445   |
| 営 業 利 益               |       | 19,310    |
| 営 業 外 収 益             |       |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 683   |           |
| 債 務 勘 定 整 理 益         | 4,917 |           |
| 雑 収 入                 | 2,771 | 8,372     |
| 営 業 外 費 用             |       |           |
| 支 払 利 息               | 742   |           |
| 為 替 差 損               | 5,184 |           |
| 雑 損 失                 | 761   | 6,688     |
| 経 常 利 益               |       | 20,994    |
| 特 別 利 益               |       |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 2,546 |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 832   | 3,378     |
| 特 別 損 失               |       |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 55    | 55        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 24,317    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |       | 6,089     |
| 法 人 税 等 調 整 額         |       | △294      |
| 当 期 純 利 益             |       | 18,523    |

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |        |          |          |                     |          |           |
|-------------------------|---------|--------|----------|----------|---------------------|----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |          |          | 利益剰余金               | 自己株式     | 株主資本合計    |
|                         |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計  | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |          |           |
| 当期首残高                   | 700,000 | 81,335 | 460,520  | 541,856  | △11,178             | △244,145 | 986,532   |
| 事業年度中の変動額               |         |        |          |          |                     |          |           |
| 自己株式の消却                 | -       |        | △244,121 | △244,121 |                     | 244,121  | -         |
| 当期純利益                   |         |        |          |          | 18,523              |          | 18,523    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |          |          |                     |          |           |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -      | △244,121 | △244,121 | 18,523              | 244,121  | 18,523    |
| 当期末残高                   | 700,000 | 81,335 | 216,399  | 297,735  | 7,344               | △24      | 1,005,055 |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 354              | 45      | 400            | 986,932   |
| 事業年度中の変動額               |                  |         |                |           |
| 自己株式の消却                 |                  |         |                | -         |
| 当期純利益                   |                  |         |                | 18,523    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △354             | △45     | △400           | △400      |
| 事業年度中の変動額合計             | △354             | △45     | △400           | 18,123    |
| 当期末残高                   | -                | -       | -              | 1,005,055 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月23日

株式会社 アドテック  
取締役会 御中  
優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 中田 啓 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アドテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

株式会社 アドテック  
取締役会 御中  
優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 中田 啓 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アドテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関し、各監査役の報告に基づき、審議した結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役会規程に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部門、内部監査委員会その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の構築及び運用状況について確認いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

これらに基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月26日

株式会社アドテック 監査役会

常勤監査役 内 藤 城次郎 ㊞

監 査 役 村 田 峰 人 ㊞

監 査 役 西 田 史 朗 ㊞

(注) 監査役村田峰人、監査役西田史朗は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

コンテンツ事業の拡充を図るため、目的事項を追加するものであります。

当社は、収益基盤の拡大のため、昨年12月に株式会社ティームエンタテインメントを買収し、コンテンツ事業への参入を果たしました。今後、より一層収益を上げるために、ティーム社の事業分野に加え、グループ全体としてコンテンツ事業の拡充を図るべく、事業領域の拡大に備えて、目的事項を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                  | 変 更 案                                                                    |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| (目的)                     | (目的)                                                                     |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 | 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                                                 |
| 1～12. (条文省略)<br>(新設)     | 1～12. (条文省略)                                                             |
| (新設)                     | 13. <u>アーティスト、芸能タレント、ディレクター、デザイナー、音楽家、モデル、脚本家、演出家、カメラマン等の育成及びマネージメント</u> |
| (新設)                     | 14. <u>演劇、音楽、芸能作品の制作、企画</u>                                              |
| (新設)                     | 15. <u>音楽、芸能、スポーツに関するイベントの企画、制作、運営及び興行</u>                               |
| (新設)                     | 16. <u>音楽、芸能に関する教室の経営</u>                                                |
| (新設)                     | 17. <u>音楽CD、映像ソフト、マルチメディアソフト、出版、印刷物、文具、玩具等の企画、開発、販売</u>                  |
| (新設)                     | 18. <u>映像、漫画、各種ゲーム、音楽に関する著作権の取得、管理、譲渡、貸与、開発</u>                          |
| (新設)                     | 19. <u>ゲームソフトの企画、制作、販売、翻訳及び輸出入</u>                                       |
| (新設)                     | 20. <u>オンラインゲームの企画、制作、運営</u>                                             |

| 現 行 定 款             | 変 更 案                                                         |
|---------------------|---------------------------------------------------------------|
| (新設)                | 21. コンピュータグラフィックス、アニメーション及びイラストレーション等の映像コンテンツの企画、制作及び販売に関する業務 |
| (新設)                | 22. アニメーション映画、ビデオテープ・DVDの企画、制作、販売並びに輸出入                       |
| (新設)                | 23. 映画、音楽、アニメ、ゲーム等のコンテンツに対する投資業                               |
| 13. 前各号に係るコンサルティング業 | 24. 前各号に係るコンサルティング業                                           |
| 14. 前各号に付帯関連する一切の業務 | 25. 前各号に付帯関連する一切の業務                                           |

## 第 2 号議案 取締役 6 名選任の件

取締役全員（4名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため2名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1     | 小 野 鉄 平<br>(昭和49年1月5日生) | 平成12年8月 ステートストリート信託銀行(株) 入社<br>平成16年11月 精傑電子科技股份有限公司 設立<br>同社 代表取締役 (現任)<br>平成18年5月 プロサイド(株) 入社<br>同社 コーポレート本部長<br>平成18年9月 HPCシステムズ(株) 入社<br>同社 執行役員 コーポレート本部長 兼 CFO<br>平成19年2月 同社 執行役員 生産技術本部長 兼 CFO<br>平成19年12月 同社 代表取締役<br>平成24年11月 同社 取締役 (現任)<br>平成24年12月 当社 代表取締役 (現任)<br>平成25年5月 (株)エッジクルー 代表取締役 (現任) | 0株                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 五十嵐 英<br>(昭和48年7月21日生)   | <p>平成8年4月 エルメスジャパン(株) 入社</p> <p>平成17年10月 (株)アライブ コミュニティ (現ルーデン・ホールディングス(株))<br/>入社</p> <p>平成18年6月 同社 経営戦略室長</p> <p>平成19年1月 同社 人財総務部長</p> <p>平成19年3月 同社 管理本部長</p> <p>平成20年9月 (株)MCJ 入社</p> <p>平成20年10月 同社 人事部長</p> <p>平成22年4月 同社 経営企画室マネージャー</p> <p>平成23年7月 (株)ウインドウ 取締役経営企画室長</p> <p>平成24年7月 (株)DropWave 入社 財務戦略室長</p> <p>平成24年8月 同社 取締役最高財務責任者</p> <p>平成24年12月 当社 取締役</p> <p>平成25年3月 当社 取締役管理本部長 (現任)</p> <p>平成25年5月 (株)エッジクルー 取締役 (現任)</p> <p>平成25年12月 (株)ティームエンタテインメント<br/>取締役 (現任)</p> | 0株             |
| 3         | 下津 弘 享<br>(昭和45年12月17日生) | <p>平成4年4月 (株)桜庵 入社</p> <p>平成6年1月 衆議院議員小沢鋭仁事務所 秘書</p> <p>平成9年2月 (株)ギガプライズ設立 同社代表取締役</p> <p>平成21年10月 同社 取締役</p> <p>平成22年2月 (株)高田屋 代表取締役</p> <p>平成24年7月 WELLCOM(株) 監査役 (現任)</p> <p>平成24年12月 当社 取締役 (現任)</p> <p>平成25年5月 (株)エッジクルー 取締役 (現任)</p> <p>平成25年12月 (株)ティームエンタテインメント<br/>取締役 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                   | 0株             |
| 4         | 川田 隆 太<br>(昭和54年6月15日生)  | <p>平成15年7月 みずほ証券(株) 入社</p> <p>平成21年1月 (株)ファッションウォーカー<br/>取締役</p> <p>平成22年11月 同社 代表取締役</p> <p>平成24年3月 (株)RTCリサーチ 代表取締役<br/>(現任)</p> <p>平成24年10月 (株)出雲ピクチャーズ 取締役<br/>(現任)</p> <p>平成25年1月 (株)コレクティブ設立 同社代表取<br/>締役 (現任)</p> <p>平成25年6月 当社 取締役 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                        | 0株             |



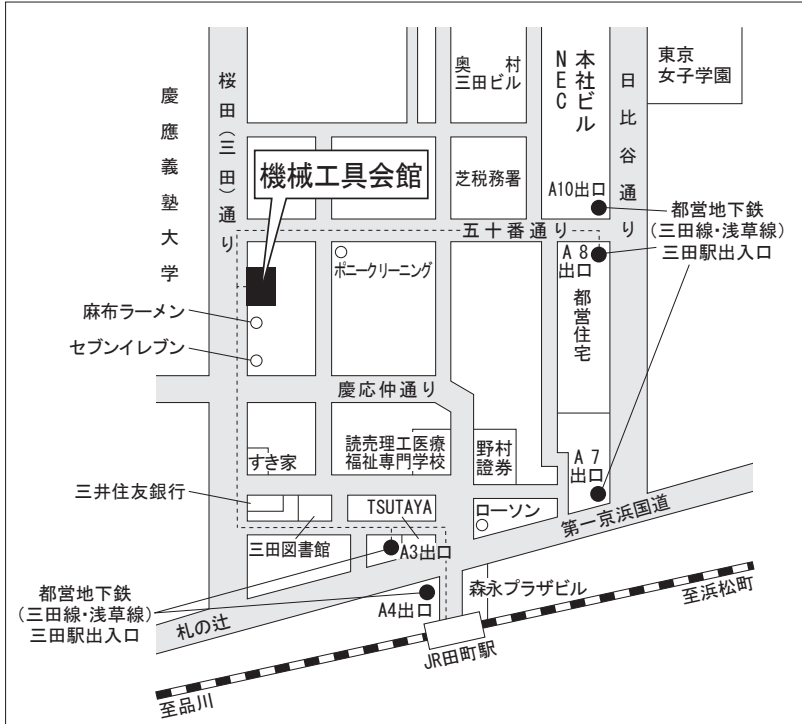
| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------|------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 佐藤 徹也<br>(昭和45年9月27日生) | 平成6年9月 ㈱日本映画新社 入社<br>平成10年6月 ㈱オフィスクレッシェンド 入社<br>(現任) | 0株             |
| 6         | 今北 勇希<br>(昭和47年8月6日生)  | 平成14年3月 ㈱研音 入社                                       | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 下津弘享氏、川田隆太氏、佐藤徹也氏及び今北勇希氏は、社外取締役候補者であります。下津弘享氏及び川田隆太氏は、現在当社の社外取締役であります。下津弘享氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年6ヶ月となります。川田隆太氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
- (1) 下津弘享氏を社外取締役候補者とした理由は、他の会社の経営者としての経験から、企業経営に精通しており、その幅広い見識を当社の経営に反映していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
  - (2) 川田隆太氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験及び経営に関する知識を当社の経営に活かしていただくために社外取締役として選任をお願いするものであります。
  - (3) 佐藤徹也氏及び今北勇希氏を社外取締役候補者とした理由は、当社が今後、コンテンツ事業を拡充するに当たり、両氏がこれまで培ってきたビジネス経験を当社の経営に活かしていただくために社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 下津弘享氏につきましては、東京証券取引所の規定に基づく独立役員として届け出ております。

以 上



# 株主総会会場ご案内図



東京都港区芝五丁目14番15号

機械工具会館 6階ホール

交通○JR山手線・京浜東北線田町駅三田口（西口）より

徒歩約7分

○都営地下鉄三田駅A3出口より徒歩約5分

○都営地下鉄三田駅A8出口より徒歩約7分